

平成23年度第8回政策会議

日時 平成23年11月24日(木) 16:10~16:30
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
國安企画部次長 上戸総務部長 大竹財務部長

議 題 函館市立小・中学校再編計画(素案)について

◎対 応 種田生涯学習部長, 小林次長, 渡邊管理課長, 大島施設課長,
岡野学校教育部長, 三尾参事, 中村保健給食課長, 久慈学務課主査

◆ 議題の趣旨 ◆

このたび、函館市教育委員会では、平成21年3月に策定した函館市立小・中学校の配置についての基本指針に基づき、函館市立小・中学校再編計画(素案)を取りまとめたので、その内容や今後の進め方などについて協議を行いました。

◆ 協議の結果 ◆

函館市立小・中学校再編計画(素案)については、承認されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 岡野学校教育部長

函館市立小・中学校再編計画(素案)についてである。

この素案については、平成21年3月に策定した基本指針を基に、子どもたちにとって、より望ましい教育環境を提供するという観点からとりまとめたところである。

具体的な内容は、教育現場に与える影響も大きいことから、慎重に、保護者や地域と十分協議するなかで、決定していきたいと考えている。

本日は、素案の内容や今後の進め方等について協議したい。

詳細については担当参事から説明する。

□ 三尾学校教育部参事

小・中学校の再編については、市内を7つの再編グループに分けて、統廃合の必要性の高いところから順次進めていくことにしている。

学校数については、あくまで、平成29年度の児童生徒数や学級数を基に想定したものであるが、小学校46校が34校、中学校28校が19校との見通しを持っている。

具体的な時期やどこの学校が残るかということについては、計画策定後、学校教育審議会の答申などを踏まえ、保護者や地域との協議を経たうえで決定することになる。

計画の進め方としては、できるだけ小学校から中学校の間に、子どもたちに2度は統廃合を経験させないような配慮が必要であると考え、グループの中でも中学校の再編を先行させたいと考えている。

そのうえで、学校の規模や児童生徒数の減少、施設の老朽化などを踏まえて、順位付けをしたところであり、第2グループの中学校（凌雲、五稜、大川、港、光成、的場、桐花）を皮切りに、全体を4期に分けて進めていく。

■工藤市長

計画期間を示さないのか。

■山本教育長

具体的な統廃合については、学校教育審議会に諮問することとしており、進め方としては、4期それぞれ、学校教育審議会において、保護者や地域関係者等と協議を行い統合校の位置を決めるまでが1～2年程度、そして、統合方針が決定してから統合校が開校するまでが2～4年程度と考えてはいるが、保護者や地域とのコンセンサスを得るまでの期間については予測がしにくいことから、具体的な計画期間を示すのは難しい。

■工藤市長

市内全域で一斉に協議を始めて、整理がついたところから進めていくことにはならないのか。

最初に検討を始めるのが第2グループとなっているが、何で、自分たちの地域から統廃合が始まるのかという議論にならないか。

□三尾学校教育部参事

学校規模や学校施設の老朽化の状況、児童生徒数の減少率など、その辺のデータを示しながら進めていきたいと考えている。

■工藤市長

今後どう進めるのか。

□三尾学校教育部参事

今後のスケジュールとしては、本日の政策会議で承認されれば、総務常任委員会に資料配付を行い、来年1月にはパブリックコメントの実施を予定している。

また、第1期となる第2グループの中学校関係者をはじめ、保護者や地域関係者に計画内容の説明を行うなどして意見等を聴取する予定であり、その後、庁内協議を行い、市議会の意見を聞く中で、年度内の成案化を図りたいと考えている。

■工藤市長

結局は保護者や地域次第というところもあり，P T Aや同窓会も関係してくる。

やはり，計画期間を示すことはできないのか。

■種田生涯学習部長

計画である以上，計画期間を示すべきであるという考えは持っているが，本件については，実際に地域に入って説明したときに様々な意見が出てくること予想され，その調整にどの程度の期間がかかるのか解らない。

また，第1期に一定の方向性が出た時点で，第2期に取りかかることを考えており，全体の計画期間を示すことは難しいと判断した。

■工藤市長

計画期間を示さない中で話しをしても，特に保護者は切迫感を持たないのではないか。

また，このような話しについては，総論は賛成してもらえらるが，各論に入ったときに反対意見が出てくる。

財政的な影響はどうか。

■大竹財務部長

学級数や学校数の減は交付税に影響してくる。

また，今後，早急に進めなければならない耐震診断と耐震改修に大きな影響が出てくる。

■工藤市長

その辺は整合性を取る必要がある。

廃校にする学校に億単位の費用負担をして耐震改修を行うわけにはいかない。

■種田生涯学習部長

整合性を取りながら進めていく。

■國安企画部次長

この素案についてはどうするか。

■工藤市長

教育委員会として取りまとめたものであり，その内容等について尊重し，承認する。

ただし，保護者や地域にとって大きな問題であるので，慎重に進めて欲しい。